

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,551,745	8,728,460	11,790,326
経常利益 (千円)	182,004	179,696	289,070
四半期(当期)純利益 (千円)	73,881	90,545	119,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,947	105,088	131,751
純資産額 (千円)	2,577,477	2,647,155	2,629,281
総資産額 (千円)	9,152,936	9,555,020	9,568,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.47	10.38	13.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.2	27.7	27.5

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.21	4.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受け、景気は順調に回復してきております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気にとって下振れとなる要因も依然としてかかえております。

当情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い金融業、製造業等のIT関連投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争の激化と価格水準の低下傾向は、依然として続いております。また、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及を背景に、企業を取り巻くIT環境は、以前にも増して大きく変化を続けております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き『Change & Challenge』をスローガンとし、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させております。

新たな市場の獲得により、収益基盤の安定化を図る

次代のNewサービスを創出するための仕組み・体制を推進する

付加価値を高め、コアベンダーとしての地位を確実なものとする

次代の自転車関連事業の創出と、業界での絶対的優位の確立

特に当期におきましては、「スマートビジネス部」「アジア推進部」をIT事業部から独立させ、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進しております。

当社単独の業績につきましては、上期におけるIT関連事業の大規模新規案件の延期による待機要員の発生や、新事業推進に係る投資額増加などで利益が圧迫されているものの、受注案件は確実に増えてまいりました。また、パーキングシステム事業は依然好調を維持しております。一方、子会社の株式会社ゼクス及び株式会社日本システムリサーチは、内製化への切り替えとコスト削減等が功を奏し、ともに前年同期実績を大幅に上回る利益を確保することができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,728百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益156百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益179百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益90百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

上期の待機要員のロスや新事業への投資額増加等利益を圧迫する要因がありましたが、子会社が予想以上の収益を上げることができました。この結果、売上高3,790百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益153百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、技術者の新規採用や業務ローテーション、更に新規領域獲得のための投資を積極的に行ってまいりました。また、市場の変化への対応として、コストダウンを実現する「IT基盤運用最適化ソリューション」（１）の推進や、クラウド対応としての「Amazon Web Services 導入支援サービス」（２）の推進にも注力してまいりました。これらの投資が利益を大きく圧迫する結果となりましたが、今後は改善の方向に向かうと思われま

す。この結果、売上高1,813百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益81百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

（１）IT基盤運用最適化ソリューション

企業の複雑化したIT基盤（ハード&ソフト）運用の最適化をご提案し、維持、運用コストの大幅な削減を実現するサービスです。

（２）Amazon Web Services 導入支援サービス

米国Amazon社が提供するクラウドコンピューティングサービス（Amazon Web Services）を用い、安全で利便性の高いクラウド環境構築を提供するサービスです。

パーキングシステム事業

前期のような大型案件は少なかったものの、中小規模案件の受注に力を入れたことや、運営管理の効率化に努めたことによる管理・運営収入の大幅な増加により、増収増益となりました。更に新商品のECOPOOL（エコプール）（３）の受注が決まり始めるなど、来期に向けての明るい兆しは見えております。この結果、売上高3,023百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益468百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（３）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、9,555百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の403百万円、リース債権及びリース投資資産の73百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の414百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6,907百万円となりました。減少した主なものは、買掛金の170百万円、賞与引当金の169百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の253百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、2,647百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から27.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,797	2,631,075
受取手形及び売掛金	1,898,151	1,495,005
商品及び製品	57,247	82,880
仕掛品	87,451	196,972
その他	1,163,406	1,108,714
貸倒引当金	400	272
流動資産合計	5,422,655	5,514,376
固定資産		
有形固定資産	887,280	825,720
無形固定資産		
のれん	108,835	94,523
その他	177,106	176,061
無形固定資産合計	285,941	270,584
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,891,331	1,817,970
その他	1,089,694	1,134,268
貸倒引当金	8,000	7,900
投資その他の資産合計	2,973,026	2,944,339
固定資産合計	4,146,249	4,040,644
資産合計	9,568,904	9,555,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,634	260,671
短期借入金	1,065,901	1,319,900
1年内返済予定の長期借入金	198,400	147,200
賞与引当金	356,257	186,919
その他	1,398,429	1,498,829
流動負債合計	3,450,622	3,413,520
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	1,871,614	1,790,020
退職給付引当金	1,332,656	1,435,221
役員退職慰労引当金	152,879	128,575
その他	56,849	90,527
固定負債合計	3,489,000	3,494,345
負債合計	6,939,622	6,907,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,286,611	1,289,942
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,609,553	2,612,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	33,186
為替換算調整勘定	613	1,084
その他の包括利益累計額合計	19,728	34,271
純資産合計	2,629,281	2,647,155
負債純資産合計	9,568,904	9,555,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,551,745	8,728,460
売上原価	7,303,081	7,484,751
売上総利益	1,248,663	1,243,708
販売費及び一般管理費	1,087,759	1,087,137
営業利益	160,904	156,570
営業外収益		
受取利息	1,258	140
受取配当金	2,804	3,923
受取保険金及び配当金	7,997	13,900
その他	25,817	17,830
営業外収益合計	37,877	35,794
営業外費用		
支払利息	14,381	12,454
その他	2,395	213
営業外費用合計	16,777	12,668
経常利益	182,004	179,696
特別損失		
固定資産除却損	13,662	-
投資有価証券評価損	4,336	-
特別損失合計	17,998	-
税金等調整前四半期純利益	164,005	179,696
法人税等	90,124	89,151
少数株主損益調整前四半期純利益	73,881	90,545
四半期純利益	73,881	90,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,881	90,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,025	14,072
為替換算調整勘定	41	470
その他の包括利益合計	6,066	14,543
四半期包括利益	79,947	105,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,947	105,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	155,629千円	206,624千円
のれんの償却額	38,478千円	39,311千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,749,687	1,841,295	2,898,027	8,489,010	62,734	8,551,745		8,551,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高					98,383	98,383	98,383	
計	3,749,687	1,841,295	2,898,027	8,489,010	161,117	8,650,128	98,383	8,551,745
セグメント利益又 は損失()	132,689	127,990	449,421	710,102	21,923	688,178	527,274	160,904

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 527,274千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,790,891	1,813,841	3,023,238	8,627,971	100,488	8,728,460		8,728,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高					93,073	93,073	93,073	
計	3,790,891	1,813,841	3,023,238	8,627,971	193,562	8,821,533	93,073	8,728,460
セグメント利益又 は損失()	153,016	81,205	468,146	702,367	6,728	695,639	539,068	156,570

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 539,068千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,881	90,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,881	90,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 43,607千円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。